

平成29年度 建設委員会地方都市行政視察調査報告書（案）

1 視察日・調査先・調査事項

視察日	都市名	調査事項
平成29年11月 6日(月)	愛知県春日井市	J R春日井駅自由通路等の整備について
平成29年11月 7日(火)	愛知県岡崎市	岡崎ビジネスサポートセンターについて

2 調査内容

I 愛知県春日井市（J R春日井駅自由通路等の整備について）

1 春日井市の概要

春日井市は、愛知県の北西部、名古屋市の中心部から約15km圏に位置し、名古屋市、小牧市、犬山市、瀬戸市、西春日井郡豊山町の県内4市1町と、岐阜県の多治見市に接している。市域は東西に15.7km、南北に13.7km、面積92.78km²に及ぶ。

春日井市は、1943年（昭和18年）6月1日に東春日井郡勝川町、鳥居松村、篠木村、鷹来村が合併し、市制を施行した。その後、1958年（昭和33年）1月1日に東春日井郡坂下町、高蔵寺町を編入し、2013年（平成25年）には市制施行70周年を迎えている。

市域の道路交通は、高規格幹線道路として自動車専用道3路線（東名高速道路、中央自動車道、名古屋第二環状自動車道）のほか、国道3路線（19号、155号、302号）、主要地方道の県道9路線が通じている。鉄道は、J R中央本線が市域南部を横断しているほか、名古屋鉄道小牧線、愛知環状鉄道線、東海交通事業城北線の3路線が市域を通じている。また、県営名古屋空港にも隣接しており、利便性の高い広域的な交通に恵まれた地域である。

春日井市は地形上、市域西部は濃尾平野の一部に、市域東部は尾張丘陵の一部に属していて、全体に東高西低の地形である。市街地は市域南部を横断して流れる庄内川沿いに広がっている。

産業は、第3次産業が中心となる一方で、中部経済圏の核となる名古屋市に隣接している、高速道路・鉄道等の交通網が発達しているといった特性から、王子製紙春日井工場のほか電気機器関連の製造工場等が立地している。

春日井市ではサボテン苗の生産が盛んで、全国生産量の約8割を占めている。こ

のサボテンによるまちおこしを進めるため、春日井商工会議所が中心となり春日井市と事業者が協力して発足した春日井サボテンプロジェクトでは、サボテンに関する商品開発や市内外への周知PR等を行っている。

また春日井市は、平安時代の能書家で、三跡の一人にも数えられる小野道風の出身地と言い伝えられていて、地域の人々は「とうふうさん」と呼び親しみ、自然と書道の盛んな土地柄となった。春日井市ではこの文化的伝統を守ろうと、「書のまち春日井」をキャッチフレーズに、書道文化の振興に取り組んでいる。

人口は311,344人、世帯数は133,442世帯、予算規模は966億円(平成29年度一般会計当初予算)となっている。

2 視察経過

春日井市役所において、春日井市議会議長からご挨拶をいただいた後、JR春日井駅自由通路・橋上駅舎の整備について、整備に至る経緯、整備の概要等のご説明を春日井市まちづくり推進部都市政策課担当者の方から受け、質疑を行った。その後、JR春日井駅へ移動し、駅施設を見学した。

3 JR春日井駅自由通路等の整備について

(1) 整備に至る経緯について

①春日井市の現状～ベッドタウンからライフタウンへ～

春日井市は、中京圏の大都市名古屋市に隣接し、市内を走るJR中央本線で、直接名古屋駅にアクセスできる(JR春日井駅(以下「春日井駅」という。)からは20分程)至便な交通環境にあり、春日井市は名古屋のベッドタウンとして発展してきた。

しかし、少子高齢化等に伴う将来的な人口減少が見込まれる中、春日井市では持続可能な都市計画として、「ベッドタウン」から、住んでよかった、住み続けたいと感じてもらえる「ライフタウン」を目指し、まちづくりに取り組んでいる。

②春日井駅の沿革

春日井市域を東西に走る中央本線は、市内に5つの駅があり、その内利用の多い4駅(名古屋側から順に、勝川、春日井、神領、高蔵寺の各駅)の1日当たりの利用者数を合計すると、約13万人に及ぶ。中央本線は、春日井市人口の3分の1を超える数の人たちが日々利用する、春日井市民の足とも言うべき交通機関である。

春日井駅は、中央本線が開通した明治33年当時にはなかった駅だが、鳥居松村の住民たちの請願により、昭和2年に鳥居松駅(現春日井駅)として開業し、その後、昭和18年の春日井市施行を経て、昭和21年には駅名を現在の春日井駅へと改称した。

春日井駅は市役所等主要な公共施設の最寄駅として、市の中心的な交通拠点である。駅の利用状況を見ると、北口からの利用者数が南口からの利用者数の約5倍にも及び、バス交通についても、北口から市内各方面や隣接する小牧市へ多くのバスが発着している。また、春日井駅周辺は近年人口が減少しているものの、市内各駅周辺と比較して人口密度の高い地域であり、再整備による大きな可能性を秘めた地域と捉えることができる。

駅施設は、昭和17年に改修されて以来、70年もの間大きな改修が行われていなかった。一方、中央本線沿線の市内各駅では、勝川駅の連続立体交差事業等、鉄道を挟んだ南北の往来が確保されるよう整備が進んできた。その為、鉄道により南北の往来が分断されていること、大規模改修が行われず駅舎のバリアフリー化が進んでいないことが春日井駅の抱える課題となっていた。

③自由通路整備に向けて

春日井駅自由通路の整備については、昭和60年代初めに、駅南側の住民から市議会へ、鉄道による分断を解消するための南北連絡公共通路建設についての請願が出されたことに端を発し、市による整備検討が始まった。その後平成になり、国鉄の民営化、バブル崩壊といった社会状況の変化により、一旦自由通路整備の検討も立ち消えになっていた。

しかし、ライフタウンを目指すまちづくりを進めるためにも、春日井駅の交通結節点としての機能強化、拠点としての施設整備が重要であることから、平成15年頃から、市では地域住民への調査、有識者会議等を行い、平成18年度には、春日井駅をはじめとする市内主要駅とその周辺まちづくりの方針や事業を定めた「春日井市都市交流拠点将来ビジョン」を策定した。この計画に基づき、春日井駅自由通路の整備についても、改めて検討を進めることとなった。

平成20年度には、JR東海へ基本計画調査を委託し、現地の測量・地質調査を行い、施設の概要と配置について検討した。平成21年度には、JR東海へ調査設計を委託し、概略設計として平面図、断面図、概算整備費の検討を行った。これら調査・検討を基に、平成22年度にJR東海と費用負担、整備スケジュール、その他詳細について協議を行い、平成22年度末には、JR東海との事業合意に至った。また、春日井駅にはJR貨物の線路も敷設されているため、JR貨物とも協議を行い、同時期に事業合意している。

平成23年3月の市議会において、整備スケジュールに沿った債務負担行為が承認され、執行予算を確保した。また、自由通路は都市計画道路として整備するため、平成23年7月に自由通路についての都市計画決定を行い、8月に愛知県から都市計画の事業認可を受けた。平成23年12月の市議会において、JR東海へ工

事委託するための工事協定の締結について承認を受け、同月 J R 東海との協定締結に至った。

④整備スケジュール

整備工程については、平成 23 年度末から 24 年度上半期において、詳細設計を行った。平成 24 年夏頃に工事期間中に必要となる駅前広場の仮設工事、駅構内の仮跨線橋、仮駅舎の設置を行い、25 年 3 月、9 月に南北それぞれの仮駅舎への切り替えを完了した。

平成 25 年の秋から、自由通路本体工事に着手し、26 年 12 月には、自由通路の一部を構内跨線橋として利用することを開始し、27 年度に橋上駅舎工事に着手した。そして、平成 28 年 10 月に自由通路・橋上駅舎の供用を開始した。

工事協定の最終年度である平成 29 年度は、工事期間中に使用した仮跨線橋等の仮設の撤去や用地の整理を行い、全ての工程を完了する予定となっている。

(2) 自由通路・橋上駅舎の概要

①自由通路の規模、施設の特徴

自由通路の延長は、南北の階段、エスカレーター昇降口までを含め、約 100 m あり、幅員は、駅の乗降者数、近隣の踏切や地下道の利用者数、駅周辺の将来人口推計を検討し、改札から北側を 10 m、南側を 8 m とした。南北それぞれにエレベーターを配置し、長年の課題であったバリアフリー化に対応しているほか、南北それぞれに多目的トイレを配置し、視覚障害者の方にも利用しやすい通路とするため、触知掲示板を設ける等、ユニバーサルデザインにも配慮した施設となっている。

②デザイン

デザインは、駅前広場に接続する道路を正面に見ることができる配置とし、都市交流拠点の新たな核として、市の表玄関としてふさわしい、シンボル性のあるものとした。また、自由通路と駅前広場の間に吹き抜けや大きな庇を設けることで、駅前広場との一体感を図っている。

③環境への配慮、空間の有効活用

駅北口のシースルーエレベーターは、屋根に遮熱・採光の効果を合わせて持つシースルー太陽光パネルを設置し、環境にやさしい空間となっている。

駅北口には、階段下スペースの有効活用として、春日井市観光コンベンション協会が運営する春日井情報発信センター（愛称「L i r i c k (リリック)」) が、駅供用開始と時を同じくして開設した。リリックでは、市内の観光・イベント情報を発信するほか、市特産品のサボテンのグッズ等の販売も行っている。また、北口階段下には A T M が 2 カ所設置されている。A T M の設置に伴い、1 カ所につき年間 70 万円程度の道路占用料を得ている。

④大型モニターによる情報発信

自由通路のほぼ中央部、駅改札を出た前方に当たる部分には、たて2.8m横3.6mの大型モニターによる公共掲示板を設置している。上部横長のモニターには電光文字ニュース等の情報が表示され、下部の大画面では、市の魅力や市政情報を発信している。また、災害時には市役所からの遠隔操作による緊急情報を発信することができるほか、NHKとの協定締結により、緊急テレビ放送への切り替えが可能となっている。

公共掲示板の運営については、民間の広告会社JR東海エージェンシーと協定を締結し、企業広告をモニター放映するかわりに、設置、維持管理、運用に係る経費はJR東海エージェンシーの負担とし、区の負担を電気代程度に軽減する工夫をしている。

⑤自由通路壁面の活用

改札から南口へ向かう自由通路の壁面は、展示スペースとし、春日井市美術協会の協力を得て、市民の美術作品を展示しているほか、市民文化財団、スポーツ・ふれあい財団のイベント案内に活用されている。

⑥橋上駅舎

橋上駅舎は、上りホーム、下りホーム共にエレベーター、エスカレーターを配置し、バリアフリー化に対応しているほか、改札内に多目的トイレを配置している。面積は、コンコース、エスカレーター、階段部分等も含め、約1,300㎡という規模である。

⑦事業費

自由通路本体の整備費は約23億円、橋上駅舎や電車線、信号施設等の整備に約33億円、合計約56億1千万円の事業となっている。そのうちJR東海は、駅舎建て替え相当額、橋上駅舎エスカレーター、エレベーター等バリアフリー施設整備費のうち、鉄道事業者が本来負担すべき額として3分の1に相当する額、1億1千万円を負担し、市の負担は約55億円となっている。

JRの負担は、国が定める「自由通路の整備及び管理に関する要綱」の規定に基づくものである。この要綱が制定される直前の平成19年に整備された、神領駅の自由通路については、駅舎の建て替え整備に係るJR負担額を徴することができなかった。

(3) 春日井駅周辺の再整備に関する取り組み

①駅前広場の整備

様々な交通が錯綜する中、駅前広場を安全・便利に利用できるよう、バス乗り場、タクシー乗り場、一般車両の乗降場の再整備を行っている。各乗降場から、傘をさ

さずに駅へ移動できるよう、歩行者の動線上に上屋を設置する工事が、今年度末には完成の予定である。

② J R 春日井駅周辺地区市街地総合再生計画による取り組み

市の表玄関にふさわしいまちづくりを進めるために、平成26年度に「J R 春日井駅周辺地区市街地総合再生計画」を策定した。「市の玄関として利用しやすくにぎわいのある都市交流拠点づくり」を基本コンセプトとして、南北駅前広場に隣接する街区において、民間活力を用いた建物の共同化、土地の合理的で健全な高度利用、市街地環境の整備改善を図ることを目的としている。

計画では、南北駅前広場に面する約6haを計画区域として、区域内の再開発事業の支援を行うとしている。駅南東地区では、平成29年の1月に再開発準備組合が発足し、平成30年1月には、再開発組合が設立される予定である。同地区では、今後タワーマンションや子育て施設も入る5階建ての商業施設、立体駐車場が平成33年夏頃までに建設される予定で、春日井駅自由通路の完成をきっかけに、これらの施設を中心とした駅の新たなにぎわいが生まれ、これからの駅の象徴となっていくことが期待されている。市では計画に基づき、駅の北口においても再開発を誘導できないかを検討中である。

4 主な質疑応答

問 人口が頭打ちとなっている要因について、どう分析しているか。

答 市の人口は、平成33年をピークに減少していくと見込んでいる。原因は、日本三大ニュータウンにも数えられる高蔵寺ニュータウンや、旧市街地部分で少子高齢化が進んでいることもあるが、こうした状況は名古屋市近郊の市町で共通する傾向であり、今後はいかに人口減少を抑制していくかが、市の課題と考えている。そのためにもライフタウンとしての、ハード・ソフト両面のまちづくりに取り組むことが必要であり、市の玄関口である春日井駅と駅周辺の再整備が新たに人口の流入を誘導できるきっかけになるものと考えている。

問 従前、春日井駅周辺の南北の往来はどのように行っていたのか。南北の分断を解消することによってどのようなインパクトを与えられると考えているか。

答 従前、春日井駅周辺の南北の往来は、駅から東へ500m弱程の所の踏切か、西へ300m程の地下道が利用されていた。急ぎの場合には、入場券で駅に入り横断するようなこともあったようだ。また、地下道も勾配がきつく、とてもバリアフリーに配慮したものとはいえない状況だった。小中学校区も線路により分けられていて、地域の交流も疎遠になっていた。

自由通路が完成したことで、円滑な南北移動が実現し、南北間の移動が身近に

なったことで、地域住民の南北間の交流が深まることにもつながると考えている。

問 駅周辺の再整備に関する地図を拝見すると、タワーマンションの建設予定地には工業施設があるようだ。駅前の一等地に立地する工業施設を移動させる交渉は、どのように進めたか。

答 工場敷地のうち駅側の一部を再開発地域として提供してもらった。駅前の一等地ではあるが、自由通路の整備に伴い今後駅周辺のにぎわいづくりのため再整備が必要であることを説明し、ご理解いただいた。工場の方にも、準備組合の理事として入ってもらい、再開発の取りまとめをお願いしている。工場としては、駅に近い立地ということもあり、今後もこの場所で操業を続けていくとのことである。

問 自由通路と橋上駅舎の所有は、自由通路が春日井市、橋上駅舎がJR東海という理解でよいか。

答 お見込みのとおり。

問 事業費について、市の負担55億円のうち国費等からの負担はどの程度あったか。

答 国費から、社会資本整備総合交付金の中の街路事業と都市地域総合交通戦略というメニューを使って21億円程の交付金を受けた。県からの交付金等はない。

問 JR東海の負担額については、「自由通路の整備及び管理に関する要綱」の定め以上に負担してもらうことは難しかったのか。

答 要綱に基づく金額以上は、なかなか負担してもらえない。他の市町についても同様の話と聞いている。

問 自由通路の完成は、当初のスケジュールどおり進めることができたのか。

答 供用開始は当初の予定より、半年程遅れた。原因としては、杭を打つ際に、ボーリング調査では予想していなかった大きな玉石が地中から出てきてしまったため、杭工法を見直したことによる遅れや、近隣との調整による若干の遅れもあった。

問 駅舎は請願により整備したものになるのか。

答 春日井市が駅の上に道路を整備したいということで、駅舎については公共補償ということになる。

問 自由通路は市道に当たるのか。

答 お見込みのとおり。都市計画法上の道路で、階段も含めて歩行者専用道路となる。

II 愛知県岡崎市（岡崎ビジネスサポートセンターについて）

1 岡崎市の概要

岡崎市は愛知県の中央部、西三河地域に位置し、周囲を豊田市、新城市、安城市、西尾市、蒲郡市、豊川市、額田郡幸田町の6市1町と接している。市域は東西に29.1km、南北に20.2kmに及び、面積は県内市で3番目の広さ、387.24km²である。

岡崎市は、1916年（大正5年）7月1日に市制を施行し、昨年市政施行百周年を迎えている。2013年（平成25年）4月1日には中核市へ移行している。また、周辺町村との合併が繰り返され、現在の面積は、市制施行時の約19.7倍に拡大している。

市域の道路交通は、高規格幹線道路として自動車専用道2路線（東名高速道路、新東名高速道路）のほか、国道4路線（1号、248号、301号、473号）、主要地方道の県道11路線が通じている。鉄道は、名古屋鉄道名古屋本線のほかJR東海道本線、愛知環状鉄道線が市域西部を通じている。

岡崎市は、三河山地と岡崎平野が接する地にあり、東部の三河山地から西部の岡崎平野に向かうにつれて、丘陵地から台地、低地へと低くなる地形である。山地と平野部の標高差は700mにも及び、「岡崎」の地名どおりに平野部に丘陵地が張り出すなど地形は変化に富んでいる。岡崎平野には矢作川が南北に流れていて、三河山地を源流とする乙川が市域を横断するように流れ、矢作川に合流している。市街地は矢作川と乙川の合流部周辺を中心に、丘陵地、台地、低地上に広がっている。

産業については、全国的に従事者数が減少している第2次産業の従事者数が横ばいの状態にあることが特徴である。中でも自動車産業は従事者数・出荷額等が突出し、岡崎市の基幹産業であることがうかがえる。商業は、店舗が大型化傾向にある一方、西三河地域の周辺都市の消費を吸引しており、同地域の商業の中心としての役割を担っている。

岡崎は、徳川家康の生誕の地であり、江戸時代に岡崎藩が立藩されると、徳川家譜代の大名が藩主となった。藩庁は岡崎城に置かれ、城下町、東海道の宿場町として発展した。明治時代になり、廃藩置県が行われると、岡崎県、次いで額田県の県庁が岡崎城に置かれ、1872年（明治5年）に愛知県に編入されるまで、県庁所在地であった。

市内には、岡崎城を始め、家康ゆかりの名所、史跡、寺社等が数多く点在しており、岡崎市では「家康公」にまつわる歴史・文化等を活かした観光振興に取り組んでいる。

また、岡崎市八帖町で醸造される、米麴や麦麴を用いず大豆だけを発酵・熟成させて作る豆味噌は、「八丁味噌」と呼ばれ、岡崎市の名産品である。

人口は385,807人、世帯数は158,848世帯、予算規模は1,233億円（平成29年度一般会計当初予算）となっている。

2 視察経過

岡崎市役所において、岡崎ビジネスサポートセンターの、開設の経緯、サポートセンターにおける中小企業経営者等への支援内容・支援体制、支援による成功事例のご説明を岡崎市経済振興部商工労政課担当者の方から受け、質疑を行った後、サポートセンターへ移動し、実際の相談・支援の現場視察を行った。

3 岡崎ビジネスサポートセンターについて

(1) 開設の経緯

①岡崎市の商工業の現状

岡崎市の商工業は、事業所の規模が小さく、従業者数も少ない、いわゆる中小企業が事業所数においても、従事者数においても商工業全体の大部分を占めている。一方でそうした中小企業は、近年事業所数の減少が著しく、市では、中小企業を守ることが地域の経済を守り、雇用を守ることにつながると考え、支援に力を入れることとした。

②中小企業経営者が抱える問題

市は、平成24年に中小企業事業者を対象にアンケート調査を実施した。経営課題についての回答結果から、「もっと売上を伸ばしたい」「新商品の開発に力を入れたい」「新分野への販路開拓」「情報発信」等といった売上に関する課題を約8割の方が抱えているということが明らかになった。また、この傾向は岡崎市のみならず、全国的な調査でも同様な傾向があることがわかった。

こうした課題について、事業者がどのように相談しているかという点、中小企業庁の調査では定期的に経営相談をしているかについて、約65%は相談をしていないと回答していることがわかった。平成24年に実施した市のアンケート調査における、経営課題の相談相手についてという項目に対しては、「相談したことがない」「相談方法がわからない」「相談しても解決しない」といった回答が全体の約3割を占める結果となった。

アンケート調査により、売り上げに関する課題が多いにもかかわらず、その課題に十分に対応できていない現状が見えてきたのである。

③ f-Biz を参考に OKa-Biz を開設

市では、売上アップに特化した相談支援センターがないかを全国的に探し、成

功事例として静岡県富士市の産業支援センター（通称「f-B i z」）に着目した。いわゆる中小企業支援センターの平均的な相談件数が年間で600件程であるのに対し、f-B i zの年間相談件数は1,700件を超え、11年間で850件の新規事業立ち上げをサポートしていた。

f-B i zの支援手法は、一緒に考え、相談の中で相手の強みを引き出し、アイデア、販路拡大、売上アップにつながる手伝いをするというもので、コストカットのためのネガティブなチェックになりがちな従前の相談支援とは一線を画するものだった。

岡崎市ではf-B i zの手法を参考に、平成25年10月に岡崎ビジネスサポーターセンター（通称「OK a-B i z」）を開設した。

（2）OK a-B i zの運営体制及び支援内容

①運営体制

OK a-B i zの運営主体は岡崎市と岡崎商工会議所であり、自治体主導では、全国初のB i zモデルの中小企業相談センターである。場所は、図書館を核とした複合施設である「図書館交流プラザりぶら」1階の一部を使用している。運営体制は当初相談員2名、企画運営スタッフ（事務職）2名でスタートしたが、相談件数が伸びたこともあり平成27年度からは、相談員を1名追加、更により専門的なアドバイスができるよう、ITアドバイザーとデザインアドバイザーを週2回配置することとした。また地元の金融機関である岡崎信用金庫の協力を得て、週1～2回程度無償で岡崎信用金庫職員を派遣してもらっている。

スタッフの平均年齢は現在37歳。f-B i zセンター長の小出氏によると、スタッフに必要なのは「高いビジネスセンス」「高いコミュニケーション能力」「情熱」ということで、OK a-B i zのスタッフも、資格・経験にとらわれず産業支援機関での勤務経験のないスタッフが大半である。

相談は当初週4日（火、木、金、土）の10時から16時30分完全予約制としていた。完全予約制としたのは、飛び込みで来た場合、何時間も待つことになり、相談に来る経営者の時間ロスとなってしまうことを防ぐためのものである。平成27年1月からは、相談件数の伸びに対応するため、日数を週5日（月、火、木、金、土）に拡大している。相談は1回1時間で無料、何度でも受けることができる。

OK a-B i zでは中小企業者に有益なサービスを提供するため、資金調達や、インターネットショッピング、人材求人ほか多岐にわたる企業と連携を結んでいる。

②支援内容

OK a-B i zが行う支援事業は、売上アップを支える個別相談とトップランナーによるセミナーの開催である。多くの事業者が抱える経営課題である売上アップに特化した相談所であること、そしてセミナー開催には、著名な方を呼ぶことで、OK a-B i zという相談場所を広く知ってもらい、市で実施したアンケート回答にあった相談方法がわからないといった状況を改善していく狙いがある。セミナーは、年間10～15回程度開催している。

相談に当たっては、話し合いの中で、事業者に自らの会社の真のセールスポイントに気づいてもらうこと、情報発信はターゲットを絞って的確に行うこと、プレスリリースやSNS等の媒体とつながり、知ってもらうこと、提案にはお金をかけないことを、成果を上げるポイントとしている。

(3) OK a-B i zの成果

①当初の目標をはるかに上回る相談実績

年間相談件数は、1年目が1,404件、2年目1,959件、3年目2,206件、4年目2,522件と年々増加する形で推移している。月間の最多相談件数としては、平成29年6月に256件を記録している。月／50件、年間／600件としていた当初の目標を、はるかに上回る数値である。

②相談者はクチコミにより訪れ、繰り返し相談

新規相談者のクチコミによる来所の割合が80%近い数値で、知人や他の中小企業事業者等から紹介されて相談に来る方が非常に多い傾向にある。

相談者のリピート率は、1年目が73%、2年目82%、3年目88%であり、繰り返し相談する割合は、当初から高い状態であったが、更に上昇の傾向にある。1回1時間何度でも無料というOK a-B i zの相談システムにより、相談に来た際に、次回相談の予約をする方が多い。課題解決に向けてステップアップしながら、繰り返し相談をするというケースが多い傾向にある。

こうした数値の傾向から、相談者の多くがOK a-B i zの相談・支援に満足し、繰り返し相談にやって来る。また、他の方にもOK a-B i zを紹介していることがうかがえる。

③メディアで取り上げられるOK a-B i z

テレビや新聞、雑誌等で、OK a-B i zに関連する記事等が紹介された件数を、年間メディア掲載数として計上すると、1年目が101件、2年目164件、3年目358件と年々数字を大きく伸ばしている。新聞記事で行列のできる中小企業相談窓口として紹介される等、OK a-B i zの取り組みが扱われている一方で、相談者の商品等が扱われている記事等も多くある。莫大な広告料を費やさずとも、メディアに扱われることが、中小企業の情報発信や販路拡大へとつながっている。

④女性のチャレンジ支援賞を受賞

OK a-B i zのスタッフは他の中小企業相談所と比べ女性が多く、相談者についても約3分の1は女性で、特に創業・起業の相談については半数程が女性の相談者である。そうした実績が評価され、平成27年には、内閣府男女共同参画局が実施している「女性のチャレンジ支援賞」を受賞している。

⑤成功事例

視察当日に、成功事例として紹介された2例のうちの1例を取り上げる。

愛知県西尾市（岡崎市南部に隣接）の業務用薬品卸業者が、売上減少の中、新規事業として花用染料を開発した。ところが売上がなかなか上がらない。売上アップのため、OK a-B i zへ社長が相談に訪れた。

花用染料について、今まで花屋へ営業をしたが、反応が悪いとのことだった。では、花用染料を必要とする利用シーンやユーザーのイメージを明確化しようということで話し合いを行った。そうしてシチュエーションを考える中で、同じようなことを小中学校の理科実験でやらなかったかという話になり、夏休みの自由研究に使えないかということで、夏休みの自由研究キットとして商品化する提案を行った。

当初はインターネットショッピングサイト（登録料無料）で袋に紙を入れただけの形で、極力お金をかけずに売っていたが、少しお金をかけて箱に入れパッケージ化すれば、大型店舗等でも取り扱ってくれるという提案を行った。結果、パッケージ化した商品について、生活雑貨の大手チェーンストアへ営業を行ったところ、商品を置いてもらえることとなった。そして店舗に並んでいた商品が、教材を扱う大手出版社のバイヤーの目に止まり、直接社長のところへ商品として扱わせてほしいとの連絡があった。

もともと夏休みの自由研究キットとして商品化したものなので、売れる季節が限定されていたが、母の日のカーネーションの色付け等にも使うことができる商品（レインボーフラワーキット）とすることを大手出版社から提案され、結果として、1万セットの大量注文を受けることとなった。花用染料として、当初100g2,500円で売ろうとしていたものが、子ども向けの科学キットとして、使用する染料は3g、1セット1,600円の商品へと見事に变身することになったのである。

ターゲットとするユーザーと利用するシーンを絞り込むことで、売上アップを実現した成功例として取り上げさせてもらった。

4 主な質疑応答

問 OK a-B i zの事業自体の目的は、税収アップにつなげたいとか、人口流出を防ぎたいとか、どういったところにモチベーションを置いているのか。

答 税収については、気になる部分ではあるが、税収のアップ、ダウンがあっても、OK a-B i zに関係した企業によるものなのかを、見極めることはできない。中小企業が市内の企業の大部分を占めているにもかかわらず、事業者数も売り上げも落ちている状況を改善しなければならないことを考えれば、事業者が売上アップに関する相談を求めている、相談件数が当初の目標を大幅に上回っていることがモチベーションになるのではないか。

問 成功事例のお話で、市外の事業者も支援していることに驚いている。OK a-B i z設立の背景を知りたい。

答 市外の事業者が噂を聞いてお越しになり、相談件数が3割を超えるくらいに増えた時期があった。市の公金を使っている以上どうなのかという話もあったが、お断りはしていない。市外事業者が市内の事業者とつながって新たな事業が展開された例もある。

ただし、市内事業者を優先する。現状市外事業者の相談は2割程に留めている。2割に達しそうになったら、しばらくお待ちいただくことになる。

問 OK a-B i zの運営体制について、市職員は相談員、運営スタッフに入っているのか。

答 開設当初から、相談員は市の職員ではない。運営スタッフは当初、市の嘱託員であったが、現在スタッフも含めて丸ごと相談業務ということで、受託業者へ業務委託する形としている。

問 事業費はどういった規模か。国からの支援はあるか。

答 平成29年度で約6,000万円である。全て市の持ち出しとなる。

問 それだけの費用をかけて委託事業として行う。中には結果の出ない事案もあるとは思いますが、市民の理解度、どのように事業は評価されているか。

答 市民の評価という意味では、正直わかりかねる部分もあるが、少なくとも事業者からの評価は、相談をした事業者の追跡アンケート調査でも、7割程度の事業者が、売上が上がった、売上が伸びる見込みと回答している。

ただ、事業者からの認知度という部分では、市内事業所が15,000カ所あるうち、相談に来所した事業所は1,500カ所程度、全体の1割程度の事業所が相談していることを多いと見るか少ないと見るかは、難しい判断ではあるが、宣伝の足りない部分もあると考えている。

問 この事業は民間が入ってうまく機能していると感じる。市の担当部署と民間の関わりで、市の方でどの程度方向性を操作しているのか。

- 答 共同運営している岡崎商工会議所や事業協力を受けている岡崎信用金庫とは、月1回ミーティングの場を設け、常に情報交換を密に行っている。またその他連携期間ともお互いに足を運びながら、情報交換を行っている。
- 問 この事業を通じて市職員のマインドに何か変わったことはあるか
- 答 OK a-B i z 自体が、若い担当事業者からの提案による、ボトムアップで出来上がった事業であり、意識として高いものがある。また、担当者の人事異動によって人が入れ替わることで、そういった思いが広がっていく部分もある。f-B i z のセンター長小出氏に、月に一度岡崎市に来てもらっている。その機会を市のコーディネーター養成の場に活用させてもらっている。結果、新しい発想が市の違う事業にも活かされるということもある。
- 問 お金をかけずに、気持ちに火をつけるというのは、斬新な取り組みであり共感できる。一方で運転資金等の融資制度も必要と考えるが、そうした制度について、岡崎市ではどう考えているか。
- 答 具体的な融資の話には、共同運営している商工会議所で相談してもらったり、事業連携している地元の信用金庫や銀行をOK a-B i z から紹介させてもらっている。逆に融資の相談の場で、創業や起業の相談があればOK a-B i z を紹介してもらっている。
- 問 市役所や商工会館ではなく、図書館交流プラザにOK a-B i z を開設した理由は。
- 答 多くの方が来館する施設で、事業経営の相談に来ていることが他の人にはわかりづらく、相談者が入りやすい場所である。壁で仕切らずオープンスペースとしているのも、敷居が高くない、気軽に相談できる場所と相談者に感じてもらうためである。
- 問 商工会議所等から派遣される相談員以外の相談員やスタッフの選定、セミナー事業の企画・構成は委託事業者が行うのか。
- 答 お見込みのとおりである。